



平成19年1月期

個別財務諸表の概要

平成19年3月27日

上場会社名 株式会社三井ハイテック
 コード番号 6966

上場取引所 東・福
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 坂上 隆紀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長 氏名 大森 昌勝 TEL (093) 614-1111

決算取締役会開催日 平成19年3月27日 配当支払開始予定日 平成19年4月25日

定時株主総会開催日 平成19年4月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成19年1月期の業績 (平成18年2月1日～平成19年1月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	36,249	17.3	1,489	89.2	3,142	27.5
18年1月期	30,894	12.2	787	△3.7	2,465	3.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年1月期	2,119	301.0	49	63	—	—	4.7	6.0	8.7			
18年1月期	528	△50.7	12	06	—	—	1.2	4.8	8.0			

(注) ①期中平均株式数 19年1月期 42,703,707株 18年1月期 42,172,862株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年1月期	53,451	46,932	46,932	87.8	1,090	87		
18年1月期	50,562	44,010	44,010	87.0	1,043	16		

(注) ①期末発行済株式数 19年1月期 43,022,742株 18年1月期 42,170,478株
 ②期末自己株式数 19年1月期 3,123株 18年1月期 855,387株

2. 平成20年1月期の業績予想 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	18,400	1,250	850			
通期	37,000	2,500	1,700			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円51銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年1月期	2.5	2.5	5.0	210	41.5	0.5
19年1月期	5.0	10.0	15.0	645	30.2	1.4
20年1月期 (予想)	9.0	9.0	18.0			

※ 上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,627		5,259		
2. 受取手形		359		395		
3. 売掛金	※1	6,929		6,910		
4. 商品		22		20		
5. 製品		548		827		
6. 原材料		425		532		
7. 仕掛品		647		875		
8. 貯蔵品		201		185		
9. 前払費用		25		19		
10. 繰延税金資産		374		139		
11. 一年内回収予定長期貸 付金		—		615		
12. 未収入金	※1	1,049		960		
13. 立替金	※1	446		489		
14. その他	※1	259		8		
15. 貸倒引当金		△0		△0		
流動資産合計		15,917	31.5	17,239	32.3	1,321

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		20,827		21,041			
減価償却累計額		△12,984	7,843	△13,481	7,560		
(2) 構築物		1,872		1,884			
減価償却累計額		△1,479	392	△1,522	362		
(3) 機械装置		33,545		34,402			
減価償却累計額		△28,053	5,491	△29,085	5,316		
(4) 車両運搬具		209		225			
減価償却累計額		△150	59	△164	61		
(5) 工具器具備品		12,695		13,573			
減価償却累計額		△10,961	1,733	△11,650	1,922		
(6) 土地			6,838		6,838		
(7) 建設仮勘定			301		186		
有形固定資産合計			22,661	44.8	22,249	41.6	△411
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			168		192		
(2) 諸施設利用権			17		1		
(3) 電話加入権			11		11		
無形固定資産合計			197	0.4	206	0.4	8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,867		1,817		
(2) 関係会社株式			10,570		8,276		
(3) 出資金			4		4		
(4) 関係会社出資金			82		926		
(5) 従業員に対する長期貸付金			99		91		
(6) 関係会社長期貸付金			908		1,742		
(7) 長期前払費用			1		4		
(8) 繰延税金資産			520		529		
(9) その他			350		364		
(10) 投資損失引当金			△2,617		—		
投資その他の資産合計			11,786	23.3	13,756	25.7	1,970
固定資産合計			34,645	68.5	36,212	67.7	1,567
資産合計			50,562	100.0	53,451	100.0	2,888

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,476		1,807		
2. 一年内返済予定長期借入金		1,000		—		
3. 未払金		753		887		
4. 未払費用		598		601		
5. 未払法人税等		129		658		
6. 前受金		66		31		
7. 預り金		84		43		
8. 役員賞与引当金		—		68		
9. その他		42		22		
流動負債合計		4,152	8.2	4,120	7.7	△32
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		873		903		
2. 役員退職慰労引当金		1,466		1,458		
3. その他		59		36		
固定負債合計		2,399	4.8	2,398	4.5	△0
負債合計		6,552	13.0	6,519	12.2	△32
(資本の部)						
I 資本金	※2	16,403	32.4	—	—	△16,403
II 資本剰余金						
資本準備金		17,366		—		
資本剰余金合計		17,366	34.3	—	—	△17,366
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		692		—		
2. 任意積立金						
(1) 退職積立金		260		—		
(2) 別途積立金		8,658		—		
3. 当期末処分利益		667		—		
利益剰余金合計		10,277	20.3	—	—	△10,277
IV その他有価証券評価差額金		787	1.6	—	—	△787
V 自己株式	※3	△824	△1.6	—	—	824
資本合計		44,010	87.0	—	—	△44,010
負債・資本合計		50,562	100.0	—	—	△50,562

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	16,403	30.7	16,403
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	17,366		
(2) その他資本剰余金		—	—	361		
資本剰余金合計		—	—	17,728	33.2	17,728
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	692		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—	—	9		
退職積立金		—	—	260		
別途積立金		—	—	8,983		
繰越利益剰余金		—	—	2,111		
利益剰余金合計		—	—	12,056	22.5	12,056
4. 自己株式		—	—	△4	△0.0	△4
株主資本合計		—	—	46,184	86.4	46,184
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		—	—	748	1.4	748
評価・換算差額等合計		—	—	748	1.4	748
純資産合計		—	—	46,932	87.8	46,932
負債純資産合計		—	—	53,451	100.0	53,451

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 5		30,894	100.0		36,249	100.0	5,355
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		668			548			
2. 期首商品棚卸高		10			22			
3. 当期製品製造原価	※ 5	23,113			27,724			
4. 当期商品仕入高		1,886			1,856			
合計		25,679			30,151			
5. 期末製品棚卸高		548			827			
6. 期末商品棚卸高		22	25,108	81.3	20	29,303	80.8	4,194
売上総利益			5,785	18.7		6,946	19.2	1,161
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2		4,998	16.2		5,457	15.1	458
営業利益			787	2.5		1,489	4.1	702
IV 営業外収益								
1. 受取利息		31			68			
2. 受取配当金	※ 5	590			411			
3. 為替差益		83			19			
4. 経営指導料	※ 5	938			1,095			
5. その他		226	1,870	6.1	243	1,839	5.1	△31
V 営業外費用								
1. 支払利息		18			2			
2. 棚卸資産廃棄損		—			33			
3. 固定資産売却廃棄損	※ 3	99			84			
4. その他		74	192	0.6	66	186	0.5	△6
経常利益			2,465	8.0		3,142	8.7	677

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
VI 特別利益	※ 4							
1. 投資有価証券売却益		246		—				
2. 国庫補助金等収入		—	246	0.8	4	4	0.0	△242
VII 特別損失								
1. 投資有価証券売却損		2			—			
2. 投資損失引当金繰入額		58			—			
3. 減損損失		953			—			
4. 役員退職慰労金		—	1,013	3.3	35	35	0.1	△978
税引前当期純利益			1,698	5.5		3,111	8.6	1,413
法人税、住民税及び事業税		94			740			
法人税等調整額		1,074	1,169	3.8	252	992	2.8	△177
当期純利益			528	1.7		2,119	5.8	1,590
前期繰越利益			244			—		△244
中間配当額			105			—		△105
当期末処分利益			667			—		△667

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費	※ 1	9,693	39.5	13,139	45.0	3,446
II 労務費		6,566	26.7	7,041	24.1	475
III 経費		8,298	33.8	9,036	30.9	738
当期総製造費用		24,557	100.0	29,218	100.0	4,660
期首仕掛品棚卸高		502		647		
合計		25,060		29,865		
他勘定振替高	※ 2	1,299		1,265		
期末仕掛品棚卸高		647		875		
当期製品製造原価		23,113		27,724		4,610

(注) 1. 原価計算の方法は、I Cリードフレーム部門及びI C組立部門においては、総合原価計算を採用し、工作機械部門、プレス用金型部門及びその他の部門においては、個別原価計算を採用しております。

また、全部門において、期中は予定原価を適用し、期末に原価差額の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

2. ※ 1 このうちには、下記のものが含まれております。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	746百万円	760百万円
減価償却費	3,021	3,044

※ 2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産	1,000百万円	905百万円
販売費及び一般管理費	299	341
その他	△1	18
合計	1,299	1,265

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年 4月27日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			667
II 利益処分額			
1. 配当金		105	
2. 役員賞与金		20	
(うち監査役賞与金)		(3)	
3. 任意積立金			
別途積立金		325	450
III 次期繰越利益			216

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	—	17,366	692	—	260	8,658	667	10,277	△824	43,223
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の繰入						9			△9	—		—
別途積立金の積立								325	△325	—		—
剰余金の配当(注)									△320	△320		△320
利益処分による役員賞与									△20	△20		△20
当期純利益									2,119	2,119		2,119
自己株式の取得											△4	△4
自己株式の処分			361	361							824	1,186
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	361	361	—	9	—	325	1,444	1,778	820	2,960
平成19年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	9	260	8,983	2,111	12,056	△4	46,184

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日 残高 (百万円)	787	44,010
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の繰入		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当(注)		△320
利益処分による役員賞与		△20
当期純利益		2,119
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		1,186
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△39	△39
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△39	2,921
平成19年1月31日 残高 (百万円)	748	46,932

(注) 平成18年4月27日開催 定時株主総会の決議による配当額105百万円及び平成18年9月28日開催 取締役会の決議による中間配当額215百万円であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品、製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) _____

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成17年 1月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は953百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年 12月 9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は46,932百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は68百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「一年内回収予定長期貸付金」は金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「一年内回収予定長期貸付金」は174百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ111百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)						
※1 関係会社に係る注記	<p>売掛金 1,673百万円</p> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、未収入金、立替金及びその他の流動資産に含まれるものは合計1,393百万円であります。</p>	<p>売掛金 1,102百万円</p> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、未収入金、立替金及びその他の流動資産に含まれるものは合計1,843百万円であります。</p>						
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式総数</p> <p>発行済株式総数</p>	<p>普通株式 94,595,700株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>普通株式 43,025,865株</p>	<p>—————</p>						
※3 会社が保有する自己株式の総数	<p>普通株式 855,387株</p>	<p>—————</p>						
4 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 (株)三井電器 23百万円</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 (株)三井電器 16百万円</p>						
5 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高	<p>売掛金 1,027百万円</p>	<p>売掛金 1,342百万円</p>						
6 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は787百万円であります。</p>	<p>—————</p>						
7 当座貸越契約及び貸出コミットメント	<p>—————</p>	<p>当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	3,000百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円							
借入実行残高	— 百万円							
差引額	3,000百万円							
8 財務制限条項	<p>—————</p>	<p>(株)福岡銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入枠3,000百万円)には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>						

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)									
	※1 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	販売手数料・広告宣伝費	250百万円	販売手数料・広告宣伝費	314百万円							
	運搬費	461	運搬費	506								
	給料	959	給料	1,051								
	賞与	351	賞与	433								
	退職給付費用	69	退職給付費用	75								
	役員退職慰労引当金繰入額	51	役員退職慰労引当金繰入額	37								
	支払手数料	427	支払手数料	370								
	減価償却費	303	減価償却費	280								
	租税公課・事業所税	313	租税公課・事業所税	305								
	なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約38%であります。		なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約38%であります。									
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額		725百万円		810百万円								
※3 固定資産売却廃棄損 (営業外費用)の内訳	建物	9百万円	建物	14百万円								
	機械装置	39	機械装置	30								
	工具器具備品	45	工具器具備品	22								
	その他	5	その他	16								
	合計	99	合計	84								
※4 減損損失	<p>当事業年度において、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない以下の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>熊本県菊池郡 他</td> <td>土地</td> <td>953 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>				用途	場所	種類	金額	遊休土地	熊本県菊池郡 他	土地	953 百万円
用途	場所	種類	金額									
遊休土地	熊本県菊池郡 他	土地	953 百万円									
※5 関係会社に係る注記	売上高	5,457百万円	売上高	5,222百万円								
	受取配当金	573	受取配当金	396								
	経営指導料	938	経営指導料	1,095								
	材料購入高等	2,244	受取利息	26								
			材料購入高等	2,452								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	855,387	3,436	855,700	3,123
合計	855,387	3,436	855,700	3,123

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,436株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少855,700株は、特定の第三者への譲渡による減少であります。

(リース取引)

項目	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	当事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に係る注記	記載すべき該当事項はありません。	同左

(有価証券)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	287	百万円	—	百万円
役員退職慰労引当金	592	〃	589	〃
投資有価証券評価損	23	〃	23	〃
退職給付引当金	352	〃	365	〃
投資損失引当金	1,057	〃	—	〃
関係会社株式評価損	—	〃	1,057	〃
減損損失	385	〃	385	〃
外国税額控除	—	〃	545	〃
その他	278	〃	207	〃
繰延税金資産小計	2,976	〃	3,173	〃
評価性引当額	△1,547	〃	△1,990	〃
繰延税金資産合計	1,428	〃	1,182	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	△533	〃	△507	〃
特別償却準備金	—	〃	△6	〃
繰延税金負債合計	△533	〃	△513	〃
繰延税金資産の純額	894	〃	669	〃

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
流動資産－繰延税金資産	374	百万円	139	百万円
固定資産－繰延税金資産	520	〃	529	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
法定実効税率	40.4	%	40.4	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	〃	1.2	〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1	〃	△2.5	〃
評価性引当額の変動額	24.1	〃	—	〃
住民税均等割額	1.0	〃	0.6	〃
外国法人税	4.6	〃	—	〃
外国税額控除	—	〃	△1.3	〃
試験研究費税額控除	—	〃	△4.1	〃
その他	0.9	〃	△2.4	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.9	〃	31.9	〃

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,043.16円	1株当たり純資産額	1,090.87円
1株当たり当期純利益金額	12.06円	1株当たり当期純利益金額	49.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益 (百万円)	528	2,119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(20)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	508	2,119
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,172	42,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

(常勤) 監査役 高木 久 (現 執行役員 管理本部財務管理部長)

(非常勤) 監査役 近藤 真 (弁護士 (福岡国際法律事務所設立 現在に至る)、現 九州大学大学院非常勤講師
及び西南学院大学法科大学院講師)

(注) 新任監査役候補 近藤 真氏は、社外監査役の候補者であります。

② 退任予定監査役

(常勤) 監査役 有田光生

(3) 就任予定日

平成19年4月24日